

アジア経済法令ニュース No.21-46

添付法令資料 1：韓国親環境農漁業育成及び有機食品等の管理・支援に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国非上場公衆会社情報開示管理弁法（目次）

添付法令資料 3：工業セクターの管理に関する 2021 年 2 月 2 日付インドネシア
共和国政令 No.28（目次）

添付法令資料 4：ベトナムにおいて就労する外国人労働者並びにベトナムにおける
外国組織又は個人のために就労するベトナム人労働者の採用及び管理に
関して定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2021 年 11 月 12 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 外国公文書の認証を不要とする条約へのインドネシア共和国の加入に関する件（外務省告示第 344 号）
21.11.04 公布／22.06.04 施行
- 2 船舶安全法に基づく型式承認等をした件（国土交通省告示第 1403 号）
21.11.05 公布
- 3 金融商品取引法第一百五十六条の八十五第一項の規定による指定に係る事項に変更があった件（金融庁告示第 62 号）
21.11.09 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 人民法院整治虚假诉讼典型案例目录
21.11.09 公布 最高人民法院
- 2 地下水管理条例
21.10.21 公布 国务院令 第 748 号／21.12.01 施行

第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 全球系统重要性银行总损失吸收能力管理办法
21.10.27 公布 中国人民銀行 中国銀行保險監督・管理委員会 財政部令
[2021]第 6 号／21.12.01 施行

2 保険中介行政許可及备案实施办法

21.10.28 公布 中国保険監督・管理委員会令 2021 年第 12 号/22.02.01 施行

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦からの出国及びロシア連邦への入国手続に関するロシア連邦法律並びにロシア連邦における外国市民の法的地位に関するロシア連邦法律第 5 条への変更の導入に関する 2021 年 7 月 1 日付ロシア連邦法律 No.270-FZ
一部を除き、公布の日から 10 日経過後に施行
- 2 外国市民の法的地位に関するロシア連邦法律及びロシア連邦における国家指紋識別登録に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2021 年 7 月 1 日付ロシア連邦法律 No.274-FZ
一部を除き、公布の日から 180 日経過後に施行
- 3 その他の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第5 韓国

- 1 港湾運送事業法施行規則一部改正令
21.11.05 公布 海洋水産部令第 505 号/同日施行
- 2 所得税法施行令一部改正令
21.11.09 公布 大統領令第 32104 号/22.01.01 施行
- 3 新聞等の振興に関する法律施行令一部改正令
21.11.09 公布 大統領令第 32108 号/21.11.19 施行
- 4 宇宙開発振興法施行令一部改正令
21.11.09 公布 大統領令第 32106 号/21.11.11 施行
- 5 電気通信事業法施行令一部改正令
21.11.09 公布 大統領令第 32107 号/同日施行
- 6 鉱業・製造業調査規則一部改正令
21.11.09 公布 企画財政部令第 868 号/同日施行
- 7 租税特例制限法施行規則一部改正令
21.11.09 公布 企画財政部令第 870 号/21.11.11 施行

第6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第7 シンガポール

1 Central Provident Fund Act - Central Provident Fund (Reserved Amount) (Amendment No. 2) Regulations 2021

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 5 Nov 2021 and come into operation on 6 Nov 2021; No.S851/2021

2 Income Tax Act - Income Tax (Concessionary Rate of Tax for Global Trading Companies) (Amendment) Regulations 2021

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 8 Nov 2021 and come into operation on 8 Nov 2021; No.S852/2021

3 Employment of Foreign Manpower Act - Employment of Foreign Manpower (Work Passes) (Amendment No. 2) Regulations 2021

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 10 Nov 2021 and come into operation on 11 Nov 2021; No.S864/2021

第8 タイ

1 仏暦 2563 年（西暦 2020 年）12 月 29 日付閣議決定に基づく新型コロナウイルス感染症の感染流行事態の下での特別な場合として王国に所在するいくつかの類別の外国人への許可についての内務省の告示（第 5 次）

21.11.05 制定／21.11.01 施行（遡及）

2 歳入法典を修正し、及び補充する仏暦 2564 年（西暦 2021 年）の法律（第 54 次）

21.11.07 制定／21.11.09 施行

3 **中毒薬物法典を施行する仏暦 2564 年（西暦 2021 年）の法律**

21.11.07 制定／21.11.09 施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 REPUBLIC ACT NO. 11594

AN ACT INCREASING THE PENALTIES FOR PERJURY, AMENDING FOR THE PURPOSE ARTICLES 183 AND 184 OF ACT NO. 3815, AS AMENDED, OTHERWISE KNOWN AS “THE REVISED PENAL CODE”

21.10.29 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

2 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE REGULATIONS NO. 19-2021

IMPLEMENTING THE TAX INCENTIVE AND EXEMPTION PROVISIONS OF REPUBLIC ACT (RA) NO. 11321 OTHERWISE KNOWN AS “AN ACT INSTITUTING THE FARMERS AND FISHERFOLK ENTERPRISE DEVELOPMENT PROGRAM OF THE DEPARTMENT OF AGRICULTURE” ALSO KNOWN AS THE “SAGIP SAKA ACT”

- 21.10.29 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 3 BUREAU OF INTERNAL REVENUE
REVENUE MEMORANDUM ORDER NO. 29-2021
MONITORING AND VERIFICATION OF THE TAX COMPLIANCE OF
ONLINE MERCHANTS/ SOCIAL MEDIA INFLUENCERS/ OTHER
BUSINESSES OPERATING IN DIGITAL PLATFORMS
21.10.29 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 4 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
MEMORANDUM CIRCULAR NO. 10, S. 2021
MORATORIUM ON NEW ONLINE LENDING PLATFORMS
21.11.02 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行
- 5 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT
DEPARTMENT ORDER NO. 228, S. 2021
EXPANDED COMPULSORY INSURANCE COVERAGE FOR REHIRES
21.11.03 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行
- 6 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF
EMERGING INFECTIOUS DISEASE
RESOLUTION NO. 147
RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE
CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION
21.11.04 付
- 7 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF
EMERGING INFECTIOUS DISEASE
GUIDELINES ON THE IMPLEMENTATION OF ALERT LEVELS
SYSTEM FOR COVID-19 RESPONSE IN PILOT AREAS AS OF
NOVEMBER 04, 2021
21.11.04 付
- 8 INSURANCE COMMISSION
CIRCULAR LETTER NO. 2021-65
REVISED ON-SITE EXAMINATION/OFF-SITE VERIFICATION RULES
AND PROCEDURES
21.11.05 付
- 9 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT
LABOR ADVISORY NO. 20, S. 2021
OSH PERSONNEL IN STAND-ALONE MICRO HEALTH CARE AND
RELATED FACILITIES
21.11.08 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 外国人のための旅行手数料の支払規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2021 年 11 月 5 日付 No.787/2022 年 1 月 1 日から施行

第 14 ウズベキスタン

- 1 2021 年度のウズベキスタン共和国国家予算に関するウズベキスタン共和国法律への変更の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2021 年 11 月 5 日付 No.ZRU-727/同月 6 日施行

第 15 トルコ

- 1 トルコ輸出業者会合及び輸出業者連合会の設置及び役割に関する法律並びに特定の法律における変更の実施に関する法律

2021 年 11 月 4 日付 No.7341 同月 6 日官報 No.31651/同日施行

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 ミャンマー

- 1 e-ID 制度作業委員会組織の件
21.09.23 制定 電子政府指導委員会告示第(2/2020)号
- 2 民事訴訟法典を改正する法律
21.10.11 制定 国家行政評議会法律第 58/2021 号

第 18 添付法令資料

- 1 韓国親環境農漁業育成及び有機食品等の管理・支援に関する法律 (目次)
- 2 中国非上場公衆会社情報開示管理弁法 (目次)
- 3 工業セクターの管理に関する 2021 年 2 月 2 日付インドネシア共和国政令 No. 28 (目次)
- 4 ベトナムにおいて就労する外国人労働者並びにベトナムにおける外国組織又は個人のために就労するベトナム人労働者の採用及び管理に関して定めるベトナム政府の議定 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

- 糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー
- 瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー
- 宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任
- 穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当
- 谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
- 金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
- 須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
- 広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任
- 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
- 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ
スク主任
- 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
- 永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
- 正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当

萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当
山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法研究員（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。